

平成30年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 8 月 29 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL http://www.cig-ins.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(37)6231
 中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 9 月 26 日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期中間期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期中間期	342	△ 2.3	9	△ 44.2	11	△ 51.8	24	△ 36.0
29年12月期中間期	350	3.3	17	△ 34.9	22	△ 26.8	38	86.8

(注) 中間包括利益 30年12月期中間期17百万円(△49.2%) 29年12月期中間期35百万円(231.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期中間期	7 83	—
29年12月期中間期	12 77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年12月期中間期	2,005	542	25.0	162	8
29年12月期	2,005	555	25.7	163	82

(参考) 自己資本 30年12月期中間期500百万円 29年12月期516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0. 00	0. 00	0. 00
30年12月期	0. 00		
30年12月期(予想)		0. 00	0. 00

(注)直近に公表されている配当予想からの変更の有無: 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720	3.8	14	-	13	197.1	10	△59.1	3 40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期中間期	3,337,960株	29年12月期	3,337,960株
② 期末自己株式数	30年12月期中間期	248,900株	29年12月期	186,200株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年12月期中間期	3,124,760株	29年12月期中間期	2,993,029株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1 当中間決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に堅調な生産活動や雇用・所得情勢を受けての個人消費も引続き緩やかに回復しています。

一方で、トランプ政権の各国への通商政策を巡る対立の激化、国際金融市場の混乱、原油価格の一段の上昇等による、世界経済の減速懸念はわが国経済への悪影響も内包しております。

当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、保険募集の再委託についての厳格な運用による保険外交員の直接雇用への転換に加えて、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を発揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全12箇所において営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。

今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、保険手数料収入が軟調に推移したことから、対前年同期比7,924千円減収(△2.3%)の342,679千円となりました。損益面では、営業利益で前年同期比7,860千円減益(△44.2%)の9,913千円、経常利益で前年同期比11,894千円減益(△51.8%)の11,073千円、親会社株主に帰属する中間純利益で前年同期比13,747千円減益(△36.0%)の24,463千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(ア)流動資産

流動資産は268,398千円となり、前連結会計年度末(平成29年12月31日、以下「前期末」と比較して、9,636千円増加(+3.7%)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金は前期末から18,459千円増加しました。これは、主に投資有価証券売却によるものです。
- ・売掛金は前期末から6,492千円減少しました。これは、主に保険手数料の売上金減少によるものです。

(イ)固定資産

固定資産は1,737,515千円となり、前期末と比較して9,183千円減少(△0.5%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産は前期末から30,299千円増加しました。これは、主に賃貸用の土地購入によるものです。
- ・投資その他の資産は前期末から39,458千円減少しました。これは、主に投資有価証券売却によるものです。

(ウ)流動負債

流動負債は211,708千円となり、前期末と比較して11,368千円増加(+5.7%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・1年内返済予定の長期借入金は前期末から2,227千円増加しました。
- ・その他流動負債は、前期末から8,442千円増加しました。うち、保険預り金が4,857千円増加、未払消費税等が2,764千円増加しました。

(エ)固定負債

固定負債は1,251,502千円となり、前期末と比較して1,646千円増加(+0.1%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金は前期末から4,149千円増加しました。
- ・その他固定負債は前期末から2,502千円減少しました。うち、繰延税金負債が1,412千円減少しました。

(オ)純資産

純資産は542,703千円となり、前期末と比較して12,562千円減少(△2.3%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・親会社株主に帰属する中間純利益24,463千円を計上し増加した一方で、自己株式の取得により29,985千円の減少、その他有価証券評価差額金が相場の低迷により10,115千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、207,991千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は32,597千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益41,914千円、減価償却費の計上額22,422千円、主な支出項目は、法人税等の支払額14,686千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は10,039千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却289,471千円、保険積立金の払戻11,161千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得237,669千円、固定資産の取得52,696千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24,778千円となりました。主な収入項目は長期借入れによる収入50,000千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出43,623千円、自己株式の取得29,985千円であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成30年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年2月27日に公表いたしました「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

税金費用(法人税等)の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,432	209,891
売掛金	58,841	52,348
その他	8,488	6,158
流動資産合計	258,762	268,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	682,458	671,450
機械装置及び運搬具(純額)	11,660	11,581
土地	697,569	739,952
その他(純額)	36,138	35,142
有形固定資産合計	1,427,826	1,458,126
無形固定資産		
その他	1,472	1,447
無形固定資産合計	1,472	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	210,826	174,532
長期貸付金	4,500	4,360
保険積立金	66,179	59,681
その他	35,893	39,367
投資その他の資産合計	317,400	277,942
固定資産合計	1,746,699	1,737,515
資産合計	2,005,461	2,005,914

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,600	7,600
1年内返済予定の長期借入金	86,279	88,506
未払金	60,842	62,261
未払法人税等	10,650	9,931
その他	34,966	43,408
流動負債合計	200,339	211,708
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,104,161	1,108,311
その他	45,693	43,190
固定負債合計	1,249,855	1,251,502
負債合計	1,450,194	1,463,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,502	62,502
資本剰余金	527,462	527,462
利益剰余金	4,073	28,536
自己株式	△80,348	△110,333
株主資本合計	513,688	508,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,633	△7,482
その他の包括利益累計額合計	2,633	△7,482
非支配株主持分	38,944	42,019
純資産合計	555,266	542,703
負債純資産合計	2,005,461	2,005,914

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	350,603	342,679
営業費用	332,830	332,766
営業利益	17,773	9,913
営業外収益		
受取利息	174	145
受取配当金	2,409	1,739
受取保険金	7,079	4,469
売電収入	1,176	1,181
その他	1,253	1,182
営業外収益合計	12,093	8,717
営業外費用		
支払利息	6,299	7,368
その他	598	189
営業外費用合計	6,898	7,557
経常利益	22,968	11,073
特別利益		
固定資産売却益	627	—
投資有価証券売却益	50,880	30,840
特別利益合計	51,507	30,840
特別損失		
固定資産売却損	1,724	—
投資有価証券売却損	5,217	—
特別損失合計	6,941	—
税金等調整前中間純利益	67,533	41,914
法人税等	24,636	13,901
中間純利益	42,897	28,012
非支配株主に帰属する中間純利益	4,686	3,549
親会社株主に帰属する中間純利益	38,210	24,463

②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
中間純利益	42,897	28,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,663	△10,115
その他の包括利益合計	△7,663	△10,115
中間包括利益	35,233	17,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,547	14,347
非支配株主に係る中間包括利益	4,686	3,549

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	484,960	△22,146	△50,709	432,103
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	38,210	—	38,210
自己株式の取得	—	—	—	△29,393	△29,393
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	38,210	△29,393	8,816
当中間期末残高	20,000	484,960	16,064	△80,103	440,920

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,932	4,932	32,837	469,874
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	38,210
自己株式の取得	—	—	—	△29,393
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,663	△7,663	4,211	△3,451
当中間期変動額合計	△7,663	△7,663	4,211	5,365
当中間期末残高	△2,730	△2,730	37,049	475,239

当中間連結会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,502	527,462	4,073	△80,348	513,688
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	24,463	—	24,463
自己株式の取得	—	—	—	△29,985	△29,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	24,463	△29,985	△5,521
当中間期末残高	62,502	527,462	28,536	△110,333	508,166

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,633	2,633	38,944	555,266
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	24,463
自己株式の取得	—	—	—	△29,985
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△10,115	△10,115	3,074	△7,040
当中間期変動額合計	△10,115	△10,115	3,074	△12,562
当中間期末残高	△7,482	△7,482	42,019	542,703

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,533	41,914
減価償却費	22,386	22,422
受取利息及び受取配当金	△2,583	△1,884
支払利息	6,299	7,368
投資有価証券売却益	△50,880	△30,840
投資有価証券売却損	5,217	—
固定資産売却益	△627	—
固定資産売却損	1,724	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,319	6,492
未払金の増減額(△は減少)	△3,261	1,418
その他	7,898	5,877
小計	48,388	52,768
利息及び配当金の受取額	2,583	1,884
利息の支払額	△6,474	△7,368
法人税等の支払額	△16,632	△14,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,864	32,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△123,228	△237,669
投資有価証券の売却による収入	229,759	289,471
保険積立金の積立による支出	△185	△193
保険積立金の払戻による収入	16,779	11,161
固定資産の取得による支出	△37,940	△52,696
固定資産の売却による収入	16,880	—
貸付金の回収による収入	495	140
その他	646	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,204	10,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	278,126	50,000
長期借入金の返済による支出	△290,865	△43,623
自己株式取得による支出	△29,393	△29,985
その他	△1,290	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,423	△24,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	87,646	17,858
現金及び現金同等物の期首残高	78,565	190,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	166,211	207,991

- (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。